

# 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 **クワザワ**

上場取引所 札幌証券取引所

コード番号 8104

URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代 表 者 役職名 代表取締役社長 桑澤嘉英

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 桑澤孝通

TEL (011)864-1111

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日

平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満を切捨て)

## 1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月 期	95,853	3.8	258	-	357	425.2	62	-
18 年 3 月 期	92,357	17.0	2	-	68	86.1	763	-

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月 期	7 50	-	0.7	0.9	0.3
18 年 3 月 期	91 84	-	8.5	0.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月 期	39,721	9,620	21.3	1,016 28
18 年 3 月 期	40,512	8,591	21.2	1,031 50

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 8,458 百万円 18 年 3 月期 8,591 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月 期	834	742	747	3,501
18 年 3 月 期	1,788	858	186	4,157

## 2. 配当状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月 期	-	5 00	5 00	41	-	0.5
19 年 3 月 期	-	6 00	6 00	49	-	0.6
20 年 3 月 期 (予想)	-	6 00	6 00		49.9	

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	43,000	0.8	80	-	50	-	300	-	36	04
通 期	96,000	0.2	460	77.9	500	39.9	100	-	12	01

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む) 19年3月期 8,347,248株 18年3月期 8,347,248株  
 期末自己株式数 19年3月期 24,051株 18年3月期 19,941株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	60,653	0.4	297	-	407	-	195	-
18年3月期	60,417	2.7	283	-	177	-	457	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	23	44	-	-
18年3月期	54	98	-	-

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	22,818		6,766		29.7		812	95
18年3月期	23,343		6,635		28.4		796	84

(参考) 自己資本 19年3月期 6,766百万円 18年3月期 6,635百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,000	3.7	90	25.6	120	38.3	130	-	15	62
通期	61,500	1.4	230	22.7	300	26.4	20	89.8	2	40

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰が長期化する中、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢の回復から個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、民間建設需要が堅調な推移を見せ、特に新設住宅着工戸数は引続き増加し高水準となりました。しかし、当社の主要市場であります北海道においては、他地域に比べ景気回復が遅れており、住宅建設においても持家が前期に比べ増加したものの着工戸数全体では減少傾向となりました。また、公共工事の減少も続き、競争が一層激化したことから、総じて経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社グループではリフォーム事業への取組みを強化するとともに、取扱商品の拡充を図り、既存市場における当社シェアの伸長に努めるなど積極的な営業を展開いたしました。また、首都圏市場における営業体制やデリバリー体制の強化を行うとともに、グループ全体の取引先に対する審査機能を強化してきめ細かな管理を行い、新たに発生する不良債権の削減に努めました。さらに、新コンピュータシステムの本稼動に伴う運用面の早期定着化を推し進めて、利益率の改善を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は 958 億 53 百万円（前年同期比 103.8%）と前期より増収になり、経常利益は 3 億 57 百万円（同 525.2%）と大きく伸長し、当期純損失は、62 百万円（前年同期は、当期純損失 7 億 63 百万円）と大きく改善されたものの、黒字への転換までには至りませんでした。

セグメント別の状況としては、建設資材事業は、主要市場である北海道における公共工事の減少に伴い、基礎資材部門の売上が厳しかったものの、前連結会計年度の期中から加わった連結子会社（株式会社エフケー・ツタイ、株式会社光和）の売上が寄与し、売上高は 570 億 78 百万円（前年同期比 106.8%）となり、さらに利益率が大きく改善されたため、営業利益は 8 億 19 百万円（同 259.9%）と、大きく伸長しました。

次に、建設工事業は、北海道の公共工事の落込みに伴い、売上高は 290 億 96 百万円（前年同期比 96.3%）となり、選別受注を行ったものの、競争が激化したため利益率が低下したとともに、過去に購入した販売用不動産の土地の中で、時価が大きく下がり今後の上昇が見込めない土地の売却を進めた結果、営業利益は 2 億 15 百万円（同 68.3%）に止まりました。

石油製品事業は、原油価格は不安定に推移したものの、前連結会計年度と比較すると総じて高水準であったため、販売価格が上昇した結果、売上高は 77 億 66 百万円（前年同期比 114.2%）となりましたが、仕入コストの上昇分を、販売価格に転嫁しきれなかったことから、営業利益は 5 百万円（同 17.6%）に止まりました。

その他の事業は、売上高は 19 億 11 百万円（前年同期比 101.4%）となり、原油高騰による軽油のコスト上昇分を原価低減により吸収した結果、営業利益は 66 百万円（同 101.2%）となりました。

( 次期の見通し )

今後の経営環境につきましては、海外の好景気に加え、国内経済も民間設備投資や個人消費は底堅く、おおむね景気は堅調な局面を維持するものと思われませんが、原油をはじめとした素材価格の高止まりや、金利の上昇による影響が懸念されます。また、当社グループの位置する建設関連業界におきましては、公共工事のさらなる減少や、受注獲得競争が一層激しくなるとともに、少子高齢化に伴う人口減少が顕在化してくるなど、引続き、厳しい経営環境が予想されます。

当社グループといたしましては、2007 年から大きなマーケットとして期待できる団塊の世代を中心に、毎年開催している「新築・リフォームフェア」を通して一般ユーザーへの情報発信を行い、本格的に成長が見込まれるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に注力いたします。高齢化や環境問題からは、省エネ・エコ関連として有望なオール電化事業を、普及率が低い北海道地区を中心に、電力会社及び設備メーカーと協同して需要を掘り起こしするなどして積極的な営業展開に努め、当社のシェア拡大を図ってまいります。

当連結会計年度から順調に本稼動した新基幹業務システム「シナプス 21」により、主要取引先メーカーとの E D I やデリバリー機能の充実が可能となり、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を図ります。さらに、グループ経営の効率化に努め、不採算部門から有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の回復を果たす所存であります。

なお、次期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は 960 億円 ( 前年同期比 100.2% )、経常利益 5 億円 ( 同 139.9% )、当期純利益 1 億円 ( 前年同期は当期純損失 62 百万円 ) を予想しております。

( 2 ) 財務状態に関する分析

( 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析 )

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比 7 億 91 百万円減少して 397 億 21 百万円 ( 前年同期比 98.0% ) となりました。流動資産は同 10 億 31 百万円減少の 318 億 74 百万円 ( 同 96.9% )、固定資産は同 2 億 40 百万円増加の 78 億 47 百万円 ( 同 103.2% ) となりました。

流動資産の減少の主なものは、現金及び預金やたな卸資産の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比 3 億 37 百万円増加の 38 億 57 百万円 ( 同 109.6% ) となりました。この増加の主なものは、建設仮勘定の増加によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末比 64 百万円減少の 4 億 54 百万円 ( 同 87.5% ) となりました。この減少の主なものは、のれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比 32 百万円減少の 35 億 35 百万円 ( 同 99.1% ) となりました。この減少の主なものは、繰延税金資産の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比 7 億 18 百万円減少して 301 億円 ( 同 97.7% ) となりました。流動負債は、同 3 億 59 百万円増加して 273 億円 ( 同 101.3% )、固定負債は同 10 億 78 百万円減少して 28 億円 ( 同 72.2% ) となっております。流動負債の増加の主なものは、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、96 億 20 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 21.2% から 21.3% となりました。

## キャッシュ・フローの状況に関する分析

現金及び現金同等物は35億 1 百万円となり、前年同期末と比べ 6 億55百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 8 億34百万円となり、前年同期と比べ 9 億54百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が黒字に転化しながらも法人税等の支払額が減少し、たな卸資産が減少へと転じた一方で、それらを上回る仕入債務の大幅な減少があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 7 億42百万円となり、前年同期と比べ1億16百万円の増加となりました。これは、老朽化設備の更新および営業力強化のため設備投資を積極的に行った一方で、前期において完成した基幹業務システムへの投資が反動減となったほか、貸付金の実行による支出が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 7 億47百万円となり、前年同期と比べ9億33百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が減少し、長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指数の推移)

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	24.3	24.6	24.7	21.2	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.3	5.3	7.0	10.6	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (倍)	11.8	6.8	-	3.3	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	6.1	10.2	-	12.6	5.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成 17 年 3 月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針であります。

当期の利益配当につきましては、業績が回復したことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため前期より 1 株につき 1 円増配の 6 円とさせていただき予定であります。また、次期の利益配当につきましては、当期と同じく 1 株につき 6 円といたしたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

##### 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新築住宅着工や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

##### 税制、金利動向に伴うリスク

住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 12 社および子会社 6 社で構成され、建設資材の販売および工事施工を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流および周辺サービス等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

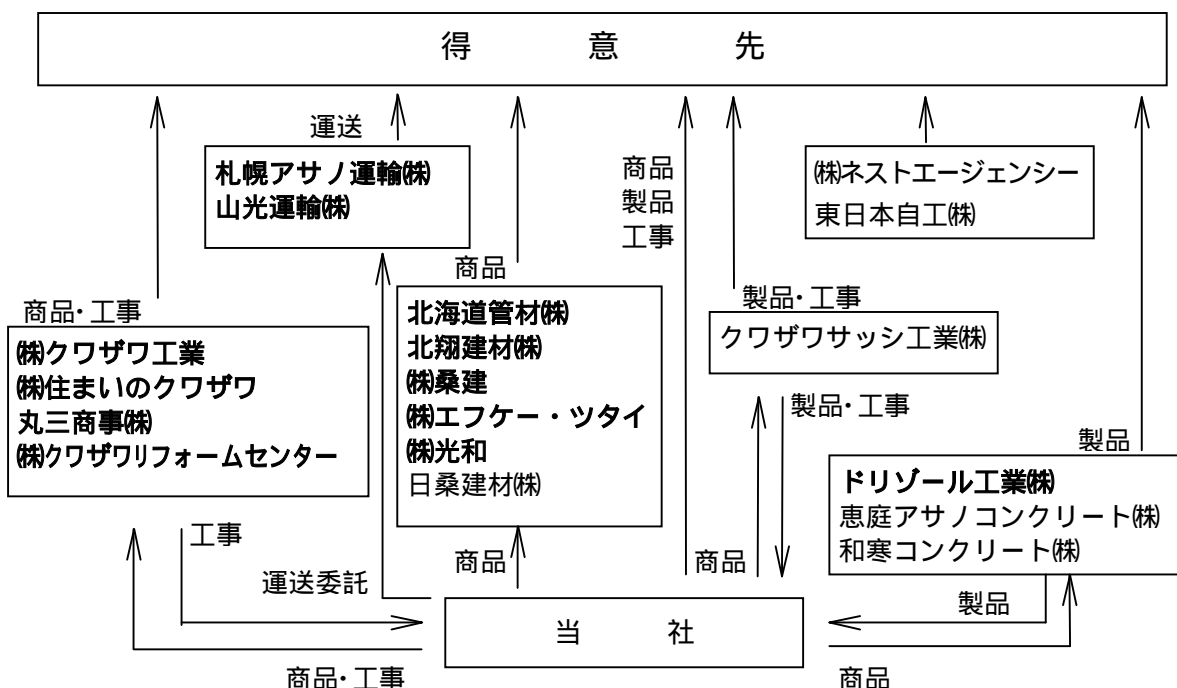
当社が仕入れた商品を連結子会社北海道管材(株)、北翔建材(株)、(株)桑建、(株)エフケー・ツタイ、(株)光和および子会社日桑建材(株)に販売している。

連結子会社ドリゾール工業(株)、子会社恵庭アサノコンクリート(株)、和寒コンクリート(株)には製品の原材料を販売すると同時に、製造した製品を一部当社で仕入れして販売をしている。

連結子会社(株)クワザワ工業、(株)住まいのクワザワ、丸三商事(株)、(株)クワザワリフォームセンターには、各社が施工する工事の材料用として商品を販売し、あわせて当社が受注する工事の一部を外注している。子会社クワザワサッシ工業(株)には商品を販売し、同社が組立てた製品の一部を仕入れするとともに、当社が受注する工事の一部を外注している。

連結子会社札幌アサノ運輸(株)、山光運輸(株)には当社が販売する商品の一部の運送を委託し、併せて山光運輸(株)には、当社の在庫商品の一部について保管を委託している。なお、当社の損害保険は、子会社(株)ネストエージェンシーを代理店として契約している。また、子会社東日本自工(株)は、グループ内の車両整備の一部を受託している。

以上の企業集団における事業の系統図は、次のとおりです。



- (注) 1. 太字は連結子会社  
 2. 子会社(株)手稲ガラスは、平成 18 年 9 月 25 日株式の一部売却により非子会社化  
 3. 連結子会社ドリゾール工業(株)は平成 18 年 12 月 1 日に(株)北日本ダイエイに事業譲渡を行い、同年 12 月 31 日付で会社解散を決議しております。  
 4. 図中の丸数字は、説明文章に対応

### 3 . 経営方針

#### ( 1 ) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス(製造・販売・施工・運送など)を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

#### ( 2 ) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが位置する建設関連業界は、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、住宅建設の減少や公共工事の削減基調が当面は続くなど、事業環境は、より厳しさを増すものと想定されます。こういった市場の縮小傾向に対応して、多様化するニーズにすばやく対応するように「創造的・革新的であり続ける」ことが重要な経営課題となります。

当社グループは、2007 年から本格的に成長が始まると予想されている増改築や中古住宅再生等のストック市場への取組みをグループの中核事業として位置付けるとともに、高齢化社会や環境問題が進展するにつれて、今後のニーズが膨らむと予想される電化工事の事業分野に積極的に取り組みます。これらの事業拡大の方策として、毎年開催している「新築・リフォームフェア」の展示内容の充実や一般来場者の動員拡大の他、建設資材の卸売ルートの販売店・工務店と協同して定期的に開催する「アイ・ラブ・リフォームフェア」を通じて積極的に情報発信し、潜在化している一般ユーザーの需要掘り起こしに注力いたします。

また、ネストグループ(当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテック)による業務提携の成果の一つとして、プライベートブランド商品の拡充を目指しております。ネストブランドとしては、既に5品目を数えておりますが、これまで北海道と本州に分かれていた新商品開発チームを一つにまとめて、顧客に対する高い付加価値の提案を目指して、今後も継続的に商品展開を進める予定であります。

グループの内部体制では、新システムの順調な本稼動により営業業務の効率化はもちろん、デリバリー体制の強化が進んでおり、一方では、与信管理を主体にした取引先の審査機能をグループで一本化するとともに、管理手法に関する営業担当者の教育を通じて、不良債権の発生をできるだけ削減してまいります。

また、グループ各社の機能分担を見直してグループ経営の効率化に努め、不採算部門から有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中するとともに、将来有望な事業分野でのM & Aや他社とのアライアンスを積極的に展開いたします。

#### ( 3 ) 会社の対処すべき課題

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、札幌を中心とした道央圏を除く地方は、急速に需要が縮小していく可能性があります。今後、需要が急速に縮小していく地域には、フレキシブルに対応してゆくことが不可欠となり、逆に成長が予測される地域については、需要も多様化する一方で競争が激化することが予想されますので、他社に負けない強みを持つことが必要となります。当社グループは、他社との競争に負けない強みとして、デリバリー体制の強化とゼネコン工事から住宅工事分野での品質を含めた総合的な施工力の向上に全力を注いでまいります。特に、関東地域では、職方不足が慢性化しており、当社グループも優良な職方の確保や育成に注力することが、急務となっております。



4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,220		3,567		653
2 受取手形及び売掛金	5 8	20,715		20,883		167
3 たな卸資産	2	7,385		6,864		520
4 繰延税金資産		193		120		73
5 その他		529		581		52
貸倒引当金		138		142		4
流動資産合計		32,906	81.2	31,874	80.3	1,031
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,972		3,028		
減価償却累計額		2,000	971	2,068	960	11
(2) 機械装置及び運搬具		1,756		1,622		
減価償却累計額		1,421	334	1,348	273	61
(3) 土地	2		2,149		2,271	121
(4) 建設仮勘定					276	276
(5) その他		320		313		
減価償却累計額		256	64	237	76	12
有形固定資産合計			3,519		3,857	337
2 無形固定資産						
(1) 営業権			82			82
(2) 電話加入権			18			18
(3) 連結調整勘定			120			120
(4) のれん					158	158
(5) その他			298		295	2
無形固定資産合計			519		454	64
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 2		1,153		1,118	35
(2) 長期貸付金			142		100	41
(3) 差入保証金			1,576		1,636	60
(4) 繰延税金資産			464		379	84
(5) その他			1,148		1,057	90
貸倒引当金			918		758	159
投資その他の資産合計			3,567		3,535	32
固定資産合計			7,606		7,847	240
資産合計			40,512		39,721	791

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形及び買掛金	28	22,091		21,827		264
2 短期借入金		2,648		2,902		253
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	800		757		42
4 未払法人税等		108		97		11
5 賞与引当金		177		189		11
6 役員賞与引当金				8		8
7 完成工事補償引当金		38		37		0
8 子会社整理損失引当金				181		181
9 その他		1,075		1,299		223
流動負債合計		26,940	66.5	27,300	68.7	359
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金	2	2,466		1,555		911
2 退職給付引当金		971		823		148
3 連結調整勘定		2				2
4 その他		438		422		15
固定負債合計		3,879	9.6	2,800	7.1	1,078
負債合計		30,819	76.1	30,100	75.8	718
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		1,101	2.7			
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金	6	417	1.0			
資本剰余金		318	0.8			
利益剰余金		7,678	19.0			
その他有価証券評価差額金		182	0.4			
自己株式	7	5	0.0			
資本合計		8,591	21.2			
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,512	100.0			
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1 資本金				417		
2 資本剰余金				318		
3 利益剰余金				7,572		
4 自己株式				7		
株主資本合計				8,301	20.9	
<b>評価・換算差額等</b>						
1 その他有価証券 評価差額金				157		
評価・換算差額等合計				157	0.4	
少数株主持分				1,162	2.9	
純資産合計				9,620	24.2	
負債純資産合計				39,721	100.0	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高			92,357	100.0	95,853	100.0	3,496	
売上原価			85,685	92.8	88,939	92.8	3,254	
売上総利益			6,671	7.2	6,913	7.2	242	
販売費及び一般管理費	1		6,673	7.2	6,655	6.9	18	
営業利益又は営業損失( )		2		0.0	258	0.3	260	
営業外収益								
1 受取利息		48			49			
2 受取配当金		17			24			
3 雑収入		157			198			
4 連結調整勘定償却額		0	224	0.2	271	0.3	47	
営業外費用								
1 支払利息		105			98			
2 債権売却損		35			49			
3 保証債務費用		6			10			
4 雑損失		7	154	0.1	14	0.2	18	
経常利益			68	0.1	357	0.4	289	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	34			25			
2 保証債務取崩額		2			0			
3 貸倒引当金戻入益					22			
4 投資有価証券売却益		17			0			
5 関係会社株式売却益					10			
6 火災等保険金収入		26						
7 再就職支援奨励金収入		27						
8 営業権譲渡益			107	0.1	190	0.2	142	
特別損失								
1 固定資産売却損	3	22			6			
2 固定資産除却損	4	43			17			
3 減損損失	5	489			30			
4 投資有価証券売却損					0			
5 投資有価証券評価損		1			6			
6 ゴルフ会員権評価損		0			4			
7 役員退職慰労金		2			39			
8 子会社整理損失引当金繰入額					181			
9 その他			559	0.6	3	288	0.3	270
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )			383	0.4	318	0.3	702	
法人税、住民税及び事業税		169			138			
法人税等調整額		188	357	0.4	175	313	0.3	43
少数株主利益			22	0.0	67	0.1	45	
当期純損失			763	0.8	62	0.1	700	

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			318
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			318
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			8,526
利益剰余金増加高			
利益剰余金減少高			
1 配当金		66	
2 役員賞与		11	
3 当期純損失		763	
4 連結子会社の増加に伴う減少高		6	848
利益剰余金期末残高			7,678

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日 残高(百万円)	417	318	7,678	5	8,409	182	1,101	9,693
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			41		41			41
役員賞与			1		1			1
当期純損失			62		62			62
自己株式の取得				1	1			1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						24	60	35
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	105	1	107	24	60	72
平成19年3月31日 残高(百万円)	417	318	7,572	7	8,301	157	1,162	9,620

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )	383	318	702
2		減価償却費	256	296	39
3		減損損失	489	30	458
4		営業権償却	22		22
5		連結調整勘定償却額	16		16
6		のれん償却額		53	53
7		火災等保険金収入	26		26
8		営業権譲渡益		190	190
9		投資有価証券売却損益	17	0	17
10		投資有価証券評価損	1	6	4
11		関係会社株式売却益		10	10
12		有形固定資産売却損益	11	18	6
13		有形固定資産除却損	43	14	29
14		退職給付引当金の増減額	6	148	154
15		賞与引当金の増加額	2	11	8
16		役員賞与引当金の増加額		8	8
17		貸倒引当金の増減額	116	155	271
18		完成工事補償引当金の増減額	2	0	2
19		子会社整理損失引当金の増加額		181	181
20		受取利息及び受取配当金	65	73	7
21		支払利息	141	148	7
22		売上債権の減少額	81	63	18
23		たな卸資産の増減額	76	520	597
24		その他の資産の増加額	188	69	118
25		仕入債務の増減額	1,476	165	1,641
26		未払消費税等の増減額	25	60	85
27		その他の負債の増加額	287	152	135
28		役員賞与支払額	11	1	9
29		少数株主に負担させた役員賞与の支払額	2	1	0
小計			2,133	1,028	1,105
30		利息及び配当金の受取額	65	73	7
31		利息の支払額	141	158	16
32		火災等による保険金収入	26		26
33		法人税等の支払額	296	109	186
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,788	834	954

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		83	135	52
2 定期預金の払戻による収入		81	133	52
3 投資有価証券の取得による支出		36	25	10
4 投資有価証券の売却による収入		63	0	63
5 有形固定資産の取得による支出		602	820	217
6 有形固定資産の売却による収入		106	81	24
7 営業譲受による支出		95	11	83
8 連結の範囲変更を伴う子会社株式 の取得による収入	2	197		197
9 関係会社株式の取得による支出		96		96
10 関係会社株式の売却による収入			20	20
11 貸付による支出		650	261	388
12 貸付金の回収による収入		256	277	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		858	742	116
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,022	253	768
2 長期借入れによる収入		120	132	12
3 長期借入金の返済による支出		882	1,086	203
4 自己株式の取得による支出		2	1	1
5 親会社による配当金の支払額		66	41	25
6 少数株主への配当金の支払額		4	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		186	747	933
現金及び現金同等物の増減額		1,115	655	1,770
現金及び現金同等物の期首残高		2,865	4,157	1,291
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		176		176
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,157	3,501	655

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      「企業集団の状況」に記載しているため省略して                      おります。                      (株)エフケー・ツタイ(平成17年4月15日(株)ケ                      ーテックより商号変更)、(株)桑建および(株)ク                      ザワリフォームセンターについては重要性が増                      したことにより、(株)光和については株式取得に                      より、当連結会計年度から連結の範囲に含める                      ことといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)ネストエージェンシー                      日桑建材(株)                      恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であ                      り、合計の総資産、売上高、当期純損益および利                      益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財                      務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであ                      ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用しない非連結子会社および関連会社                      のうち主要な会社等の名称                      (株)ネストエージェンシー                      日桑建材(株)                      恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および                      利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全                      体としても重要性がないため、持分法の適用から                      除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、ドリゾール工業(株)の決算日                      は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の                      財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた                      重要な取引については、連結上必要な調整を行                      っております。                      なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全                      て連結決算日と同一となっております。                      また、平成17年10月に株式取得した(株)光和                      については平成17年10月1日から平成18年3月                      31日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社                      主要な連結子会社の名称                      「企業集団の状況」に記載しているため省略し                      ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      (株)ネストエージェンシー                      日桑建材(株)                      恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であ                      り、合計の総資産、売上高、当期純損益および利                      益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財                      務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであ                      ります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用しない非連結子会社および関連会社                      のうち主要な会社等の名称                      (株)ネストエージェンシー                      日桑建材(株)                      恵庭アサノコンクリート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、ドリゾール工業(株)の決算日                      は12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の                      財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた                      重要な取引については、連結上必要な調整を行                      っております。                      なお、上記の他の連結子会社の決算日は、全                      て連結決算日と同一となっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金および販売用不動産については個別法による原価法、その他の商品については主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び 移動平均法による原価法 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社整理に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部子会社での会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の子会社は、当連結会計年度において退職給付制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が288百万円発生しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

( 7 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は489百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 ) ( 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 ) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,458百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>( たな卸資産の評価方法 ) 商品の評価方法については、当連結会計年度より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、事務効率向上を図るための新基幹業務システムの再構築にあたり、経済情勢の変化に伴い、価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から、無形固定資産の「電話加入権」(当連結会計年度13百万円)は、金額が僅少となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「営業権」および「連結調整勘定」については、連結財務諸表規則が改正となったため、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」および「連結調整勘定償却額」については、連結財務諸表規則が改正となったため、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p>

## ( 9 ) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 218百万円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,258百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)3,143百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 3,879百万円</p> <p>建物 257百万円</p> <p>土地 750百万円</p> <p>投資有価証券 107百万円</p> <p>計 4,995百万円</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 126百万円</p> <p>和寒コンクリート(株) 22百万円</p> <p>東日本自工(株) 15百万円</p> <p>計 164百万円</p> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 1,776百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 210百万円</p> <p>5 当連結会計年度末の受取手形計上額以外に、主として債権(将来のリース料)の引当として貸与先より1百万円の手形を預っております。</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式8,347,248株であります。</p> <p>7 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 19,941株</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 208百万円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>次の資産は、支払手形及び買掛金1,397百万円、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)2,229百万円の担保に供しております。</p> <p>たな卸資産 3,373百万円</p> <p>建物 273百万円</p> <p>土地 750百万円</p> <p>投資有価証券 243百万円</p> <p>計 4,640百万円</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>恵庭アサノコンクリート(株) 102百万円</p> <p>クワザワサッシ工業(株) 25百万円</p> <p>東日本自工(株) 20百万円</p> <p>和寒コンクリート(株) 1百万円</p> <p>計 149百万円</p> <p>4 (手形割引高および裏書譲渡高)</p> <p>受取手形割引高 2,484百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 135百万円</p> <p>8 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 1,098百万円</p> <p>上記のほか</p> <p>受取手形割引高 829百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 14百万円</p> <p>支払手形 2,486百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,882百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table>	給料手当	2,882百万円	貸倒引当金繰入額	116百万円	賞与引当金繰入額	167百万円	退職給付費用	144百万円	減価償却費	117百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,142百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> </table>	給料手当	3,142百万円	貸倒引当金繰入額	32百万円	賞与引当金繰入額	173百万円	退職給付費用	46百万円	減価償却費	102百万円
給料手当	2,882百万円																				
貸倒引当金繰入額	116百万円																				
賞与引当金繰入額	167百万円																				
退職給付費用	144百万円																				
減価償却費	117百万円																				
給料手当	3,142百万円																				
貸倒引当金繰入額	32百万円																				
賞与引当金繰入額	173百万円																				
退職給付費用	46百万円																				
減価償却費	102百万円																				
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	30百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	34百万円	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	土地	5百万円	その他(工具器具備品)	4百万円	計	25百万円
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	3百万円																				
土地	30百万円																				
その他(工具器具備品)	0百万円																				
計	34百万円																				
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	14百万円																				
土地	5百万円																				
その他(工具器具備品)	4百万円																				
計	25百万円																				
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	土地	10百万円	その他(工具器具備品)	4百万円	計	22百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	その他(工具器具備品)	4百万円	計	6百万円						
建物及び構築物	7百万円																				
土地	10百万円																				
その他(工具器具備品)	4百万円																				
計	22百万円																				
機械装置及び運搬具	2百万円																				
その他(工具器具備品)	4百万円																				
計	6百万円																				
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具器具備品)	2百万円	計	43百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具備品)	10百万円	計	17百万円				
建物及び構築物	39百万円																				
機械装置及び運搬具	1百万円																				
その他(工具器具備品)	2百万円																				
計	43百万円																				
建物及び構築物	5百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
その他(工具器具備品)	10百万円																				
計	17百万円																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業 店舗</td> <td>茨城県つくば 市、ほか6件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>札幌市</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>北海道千歳市、 ほか8件</td> <td>土地、 建物</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗および賃貸資産について継続的な収益性の低下が見られ、また時価が帳簿価額に比し著しく下落している土地もあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(489百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業 店舗	茨城県つくば 市、ほか6件	土地、 建物等	242	賃貸	札幌市	建物等	17	遊休	北海道千歳市、 ほか8件	土地、 建物	229	合計			489	種類	金額(百万円)	土地	414	建物	57	構築物	0	工具・器具及び備品	0	車両運搬具	10	電話加入権	2	リース資産	3	長期前払費用	0	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業 店舗</td> <td>茨城県つくば 市、ほか2件</td> <td>土地、 建物等</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づき営業店舗ごとに、賃貸資産および遊休資産については1物件ごとに区分してグルーピングを行っております。</p> <p>近年の全国的な公共工事の減少や北海道における景気回復の遅れ等により営業店舗について継続的な収益性の低下が見られ、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額の算定にあたっては、原則として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっておりますが、重要性のない物件については、固定資産税評価額を合理的に調整した額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	営業 店舗	茨城県つくば 市、ほか2件	土地、 建物等	30	合計			30	種類	金額(百万円)	土地	21	建物	7	構築物	0	工具・器具及び備品	0	電話加入権	0	リース資産	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																														
営業 店舗	茨城県つくば 市、ほか6件	土地、 建物等	242																																																														
賃貸	札幌市	建物等	17																																																														
遊休	北海道千歳市、 ほか8件	土地、 建物	229																																																														
合計			489																																																														
種類	金額(百万円)																																																																
土地	414																																																																
建物	57																																																																
構築物	0																																																																
工具・器具及び備品	0																																																																
車両運搬具	10																																																																
電話加入権	2																																																																
リース資産	3																																																																
長期前払費用	0																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																														
営業 店舗	茨城県つくば 市、ほか2件	土地、 建物等	30																																																														
合計			30																																																														
種類	金額(百万円)																																																																
土地	21																																																																
建物	7																																																																
構築物	0																																																																
工具・器具及び備品	0																																																																
電話加入権	0																																																																
リース資産	0																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,347,248			8,347,248

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,941	4,110		24,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,110 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,220百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,157百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,567百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,501百万円</p>
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)光和を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)光和株式の取得価額と(株)光和取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 873百万円</p> <p>固定資産 305百万円</p> <p>連結調整勘定 118百万円</p> <p>流動負債 1,227百万円</p> <p>固定負債 39百万円</p> <hr/> <p>(株)光和株式の取得額 30百万円</p> <p>(株)光和現金及び現金同等物 227百万円</p> <hr/> <p>差引：(株)光和取得による収入 197百万円</p>	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,459	30,208	6,803	1,886	92,357		92,357
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,199	230	64	561	3,056	(3,056)	
計	55,659	30,439	6,867	2,447	95,413	(3,056)	92,357
営業費用	55,343	30,123	6,836	2,381	94,685	(2,325)	92,359
営業利益又は 営業損失( )	315	315	31	65	728	(730)	2
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	17,752	18,409	1,460	1,480	39,103	1,409	40,512
減価償却費	82	30	2	113	228	27	256
減損損失	125	58		59	243	245	489
資本的支出	195	66	99	138	499	151	651

## (注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

## 2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

その他の事業.....貨物運送等

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(794百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,492百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## 5 石油製品事業は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社エフケー・ツタイが行っている事業であり、重要性が増したため当該セグメントを新設しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,078	29,096	7,766	1,911	95,853		95,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,439	261	99	540	3,341	(3,341)	
計	59,517	29,358	7,866	2,452	99,194	(3,341)	95,853
営業費用	58,698	29,142	7,860	2,385	98,087	(2,492)	95,595
営業利益	819	215	5	66	1,107	(849)	258
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	18,339	17,010	2,051	1,426	38,828	893	39,721
減価償却費	128	36	4	98	268	27	296
減損損失	22	7			30		30
資本的支出	292	17	253	228	791	28	820

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

建設資材事業.....建設資材の製造および販売等

建設工事事業.....建設工事の請負施工等

石油製品事業.....石油製品の販売等

その他の事業.....貨物運送等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(889百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,399百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,031.50円	1株当たり純資産額 1,016.28円
1株当たり当期純損失 91.84円	1株当たり当期純損失 7.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		9,620
普通株式に係る純資産額(百万円)		8,458
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		1,162
普通株式の発行済株式数(千株)		8,347
普通株式の自己株式数(千株)		24
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		8,323

## 2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	763	62
普通株式に係る当期純損失(百万円)	763	62
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	1	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1	
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,330	8,325

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項は、ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。  
なお、当該注記事項に関しては、平成19年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、『証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,203		1,010		192
2 受取手形	8,575		8,177		397
3 売掛金	4,303		4,780		476
4 完成工事未収入金	2,176		1,821		355
5 商品	317		486		168
6 未成工事支出金	585		533		52
7 前払費用	1		11		9
8 繰延税金資産	135		58		76
9 短期貸付金	20		0		19
10 未収入金	238		163		74
11 その他	9		59		49
貸倒引当金	95		92		3
流動資産合計	17,472	74.9	17,012	74.6	460
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1,418		1,442		
減価償却累計額	912	505	946	495	10
(2) 構築物	156		156		
減価償却累計額	115	41	120	35	5
(3) 工具・器具及び備品	175		168		
減価償却累計額	131	44	111	56	12
(4) 土地		1,043		981	62
有形固定資産合計	1,635	7.0	1,569	6.9	66
2 無形固定資産					
(1) のれん			9		9
(2) ソフトウェア	289		271		17
(3) 電話加入権	8		6		2
無形固定資産合計	297	1.3	287	1.2	10
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	734		713		20
(2) 関係会社株式	597		589		7
(3) 出資金	35		35		
(4) 長期貸付金	61		58		2
(5) 従業員長期貸付金	16		7		8
(6) 関係会社長期貸付金	580		613		32
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他	707		578		128
これらに準ずる債権					
(8) 長期前払費用	26		18		8
(9) 差入保証金	1,443		1,439		3
(10) 繰延税金資産	353		299		53
(11) その他	51		208		156
貸倒引当金	671		613		57
投資その他の資産合計	3,937	16.8	3,949	17.3	11
固定資産合計	5,870	25.1	5,805	25.4	64
資産合計	23,343	100.0	22,818	100.0	525

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	9,357		8,824		533
2 買掛金	3,958		4,569		610
3 一年以内返済予定の 長期借入金	220		220		
4 工事未払金	996		564		431
5 未払金	291		323		32
6 未払法人税等	5		30		24
7 未払消費税等			28		28
8 未成工事受入金	224		125		98
9 預り金	9		20		10
10 保証債務	7		12		5
11 賞与引当金	94		102		7
12 完成工事補償引当金	11		10		1
13 その他			9		9
流動負債合計	15,177	65.0	14,841	65.0	335
固定負債					
1 長期借入金	415		195		220
2 退職給付引当金	572		490		82
3 預り保証金	540		523		16
4 その他	2		1		0
固定負債合計	1,530	6.6	1,210	5.3	320
負債合計	16,707	71.6	16,051	70.3	655
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
資本準備金					
資本準備金	318				
資本剰余金合計	318	1.3			
利益剰余金					
1 利益準備金	104				
2 任意積立金					
(1) 建築積立金	85				
(2) 別途積立金	5,836	5,921			
3 当期末処理損失		287			
利益剰余金合計	5,737	24.6			
その他有価証券評価差額金	167	0.7			
自己株式					
自己株式	5	0.0			
資本合計	6,635	28.4			
負債資本合計	23,343	100.0			

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				417	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			318		
資本剰余金合計				318	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			104		
(2) その他利益剰余金					
建築積立金			85		
特別償却準備金			68		
別途積立金			5,336		
繰越利益剰余金			297		
利益剰余金合計				5,891	
4 自己株式				7	
株主資本合計				6,619	29.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券				146	
評価差額金					
評価・換算差額等合計				146	0.7
純資産合計				6,766	29.7
負債純資産合計				22,818	100.0



(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 商品売上高	48,624		100.0	49,728		
2 完成工事高	11,792	60,417		10,924	60,653	236
売上原価						
1 商品期首たな卸高	264			317		
2 当期商品仕入高	46,169			46,924		
合計	46,434			47,242		
3 商品期末たな卸高	317			486		
4 商品売上原価	46,116			46,755		
5 完成工事原価	10,885	57,002	94.4	9,920	56,675	326
売上総利益						
1 商品売上総利益	2,508			2,972		
2 完成工事総利益	906	3,415	5.6	1,004	3,977	562
販売費及び一般管理費						
1 運搬費	324			320		
2 貸倒引当金繰入額	121					
3 報酬給料及び賞与	1,531			1,629		
4 賞与引当金繰入額	94			102		
5 退職給付費用	90			31		
6 福利厚生費	300			317		
7 減価償却費	78			135		
8 賃借料	313			291		
9 その他	842	3,698	6.1	851	3,680	18
営業利益又は営業損失( )		283	0.5		297	581
営業外収益						
1 受取利息	49			45		
2 受取配当金	17			23		
3 経営指導料	62			61		
4 雑収入	65	195	0.3	91	223	27
営業外費用						
1 支払利息	54			56		
2 債権売却損	29			31		
3 保証債務費用				5		
4 雑損失	5	89	0.1	20	112	22
経常利益又は経常損失( )		177	0.3		407	585
特別利益						
1 固定資産売却益	14			4		
2 投資有価証券売却益	8			6		
3 貸倒引当金戻入益		22	0.0	4	15	7
特別損失						
1 固定資産売却損	18			2		
2 固定資産除却損	30			14		
3 減損損失	349			30		
4 投資有価証券評価損	1			6		
5 ゴルフ会員権評価損	0					
6 役員退職慰労金	2	401	0.6	2	56	344
税引前当期純利益又は 当期純損失( )		556	0.9		366	923
法人税、住民税及び事業税	4			27		
法人税等調整額	103	98	0.2	144	171	270
当期純利益又は当期純損失( )		457	0.7		195	653
前期繰越利益		170				
当期末処理損失		287				

## 完成工事原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
材料費	4,462	41.0	3,509	35.4	953
外注費	6,268	57.6	6,275	63.3	7
経費	154	1.4	135	1.3	19
計	10,885	100.0	9,920	100.0	965

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## (3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 平成18年6月29日	
	金額(百万円)	
当期末処理損失		287
任意積立金取崩額		
1 別途積立金取崩額	500	500
合計		212
利益処分量		
1 配当金	41	
2 任意積立金		
特別償却準備金	85	126
次期繰越利益		85

## ( 4 ) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

項目	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	104	5,633	5	6,468	167	6,635
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				41		41		41
当期純利益				195		195		195
自己株式の取得					1	1		1
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)							20	20
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	153	1	151	20	130
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	417	318	104	5,786	7	6,619	146	6,766

## (注) その他利益剰余金の内訳

項目	建築積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	85	—	5,836	287	5,633
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				41	41
特別償却準備金 の積立		85		85	—
特別償却準備金 の取崩		17		17	—
別途積立金 の取崩			500	500	—
当期純利益				195	195
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	68	500	585	153
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	85	68	5,336	297	5,786

## 6. その他

## (1) 役員の変動

代表者の異動 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

## 1 新任代表取締役候補者

代表取締役専務 遠藤 實 (現 専務取締役 営業統括)

## 2 退任予定代表取締役

- 照井 敬侯 (現 代表取締役会長  
明星セメント株式会社 代表取締役社長)

その他の役員の変動 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

## 1 新任取締役候補者

取締役会長 福島 秀男 (現 太平洋セメント株式会社 取締役常務執行役員)

## 2 昇任予定取締役

常務取締役 木谷 三夫 (現 取締役北海道本部長)

常務取締役 小出 恒男 (現 取締役東京本部長)

## 3 退任予定取締役

常任顧問 伊関 邦夫 (現 常務取締役 北海道本部担当)

\* 伊関邦夫は、平成 19 年 5 月 31 日付で大野アサノコンクリート株式会社取締役副社長に就任予定

## 4 昇任予定取締役略歴

役職名	氏名 (住所および生年月日)	略歴
常務取締役	木谷 三夫 札幌市厚別区 (昭和 23 年 5 月 9 日生)	昭和 47 年 3 月 神奈川大学法学部卒業 昭和 47 年 4 月 当社入社 平成 11 年 4 月 当社営業二部次長 平成 13 年 3 月 当社札幌営業一部長 平成 18 年 3 月 当社北海道本部副本部長 平成 18 年 6 月 当社取締役北海道本部副本部長 平成 19 年 4 月 当社取締役北海道本部長 (現任)
常務取締役	小出 恒男 千葉県浦安市 (昭和 22 年 8 月 29 日生)	昭和 41 年 3 月 北海道北松山高等学校卒業 昭和 48 年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 当社函館支店長 平成 17 年 10 月 当社北海道本部副本部長 平成 18 年 3 月 当社東京本部副本部長 平成 18 年 6 月 当社取締役東京本部副本部長 平成 19 年 4 月 当社取締役東京本部長 (現任)

## 5 新任取締役候補者略歴

役 職 名	氏 名 (住所および生年月日)	略 歴
取締役会長	ふくしま ひでお 福島 秀男 東京都練馬区 (昭和 25 年 2 月 13 日生)	昭和 47 年 3 月 九州大学工学部卒業 昭和 47 年 4 月 日本セメント(株)(現、太平洋セメント(株))入社 平成 10 年 10 月 同社佐伯工場長 平成 12 年 4 月 同社大船渡工場長 平成 14 年 4 月 同社生産部長 平成 16 年 4 月 同社執行役員 セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 平成 18 年 4 月 同社常務執行役員 CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 平成 18 年 6 月 同社取締役常務執行役員 CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 平成 19 年 4 月 同社取締役常務執行役員 CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント(現任)

## (2) 品目別売上高

品 目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		増減 金額(百万円)	対前期比 (%)	品目内訳
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
基礎資材	24,074	39.8	23,945	39.5	129	99.5	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建築資材	15,392	25.5	16,160	26.6	767	105.0	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	8,759	14.5	9,379	15.5	619	107.1	住宅機器 衛生陶器
工 事	11,792	19.5	10,924	18.0	867	92.6	外装工事 内装工事
そ の 他	397	0.7	243	0.4	154	61.2	賃貸 不動産
合 計	60,417	100.0	60,653	100.0	236	100.4	